

令和 5 年度の農業信用保険業務の概況

令和 5 年 9 月 2 2 日

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 保険引受（総論）

- 令和5年6月末時点での保証保険の保険引受額は、711億円で、対前年同期比69億円減少（91.1%）となった。
- 資金別にみると、農業施設資金が対前年同期比1億円増加（100.5%）、農業者の生活資金である農家生活改善資金が対前年同期比5億円増加（114.3%）した以外は、農業経営改善資金が対前年同期比21億円減少（87.0%）するなど、全ての資金で減少している。
- 農業経営改善資金が減少した要因としては、それぞれの県域で、系統による利子補給などによる制度資金とプロパー資金の貸出金利の情勢等により利用される資金が選好されること、また、肥料及び飼料高騰等により先行きが不透明な中で設備投資に対して慎重になっていることなどが考えられる。公庫のセーフティネット資金をみると、令和5年6月末時点で89億円増加（対前年同期比217.4%）し、令和4年度に引き続いて大幅に増加していることから、より一層資金繰りが厳しくなっていることがうかがえる。

保険引受の状況

（単位：億円、%）

区分	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.6	R5.6	(対前年同期比)	
保証保険計	4,024	4,177	3,927	3,802	3,810	100.2	780	711	91.1	
農業資金	農業経営改善資金	798	832	725	722	711	98.4	158	137	87.0
	農業経営維持資金	20	27	28	17	31	184.6	2	0	2.4
	農業施設資金	1,208	1,242	1,210	1,077	1,052	97.7	213	214	100.5
	農業運転資金	801	867	971	926	1,004	108.4	133	131	98.8
計	2,827	2,968	2,934	2,743	2,798	102.0	506	483	95.4	
農家経済安定施設資金	993	1,023	828	917	875	95.4	241	190	78.8	
農家生活改善資金	204	186	165	142	137	96.2	33	38	114.3	

1 - 1 参照

1 - 2 参照

1 - 3 参照

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。
 2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急資金、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）
 （信用基金データより）

（参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績

（単位：百万円、%）

	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和4年6月末		令和5年6月末		
	金額	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比	件数	金額	件数	金額	対前年同期比
農業	378,141	20,751	519,736	137.4	15,530	408,418	78.6	18,003	466,912	114.3	2,295	64,144	2,316	74,503	116.1
うちセーフティネット資金	14,004	8,144	174,739	1247.8	3,617	35,548	20.3	5,955	140,205	394.4	461	7,618	652	16,561	217.4

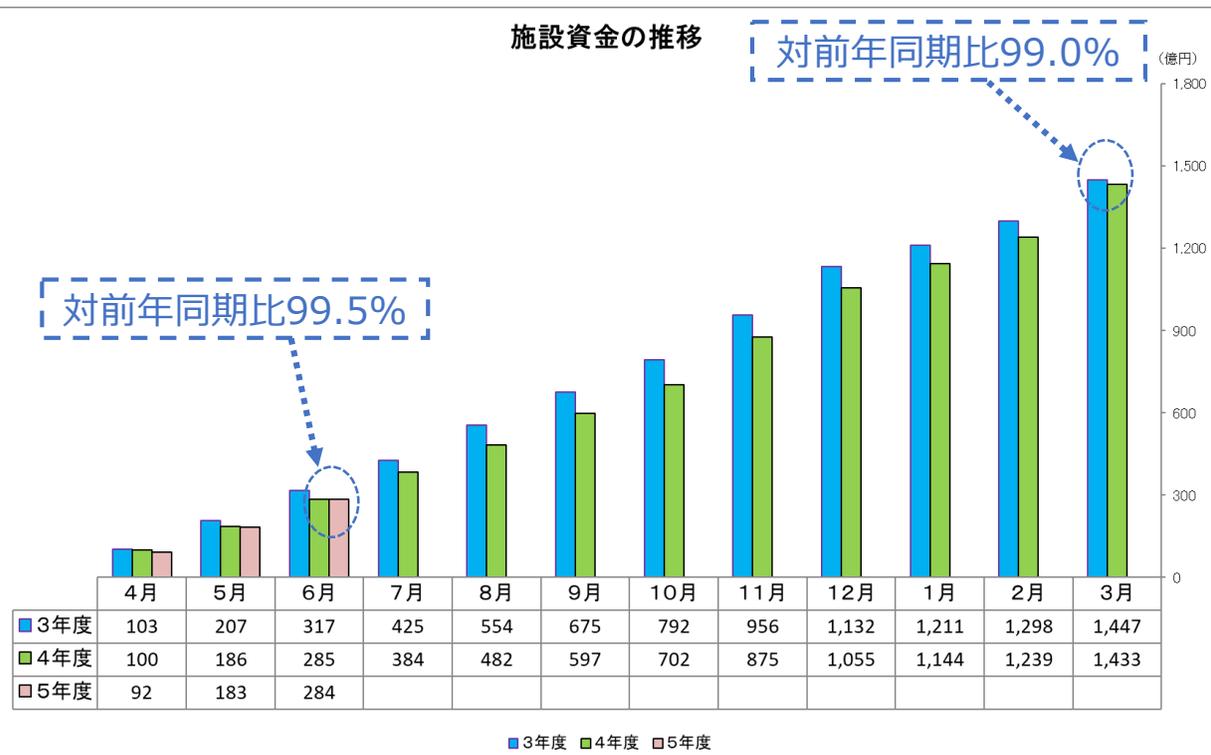
89億円増加
 (対前年同期比217.4%)

注1：速報値
 2：単位未満は四捨五入
 ((株)日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に信用基金作成)

1-1 農業施設資金の動向

- 施設資金（注1）については、令和4年度は対前年度比99.0%と概ね前年並みで推移しており、令和5年6月末時点でも、対前年同期比99.5%とほぼ同様の動きで推移している。
- 最近の肥料及び飼料価格の高止まりによる経営への影響に加え、資材価格も高水準で推移していることから、設備投資意欲が引き続き低調になっているとも考えられる。

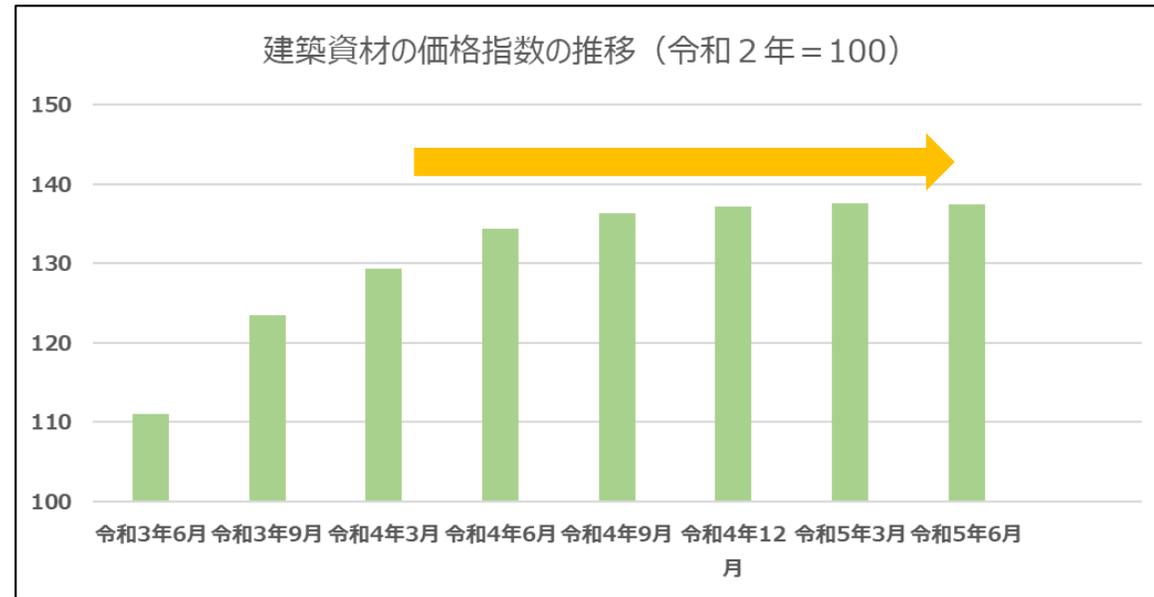
施設資金の推移



(信用基金データより)

注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分の農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。

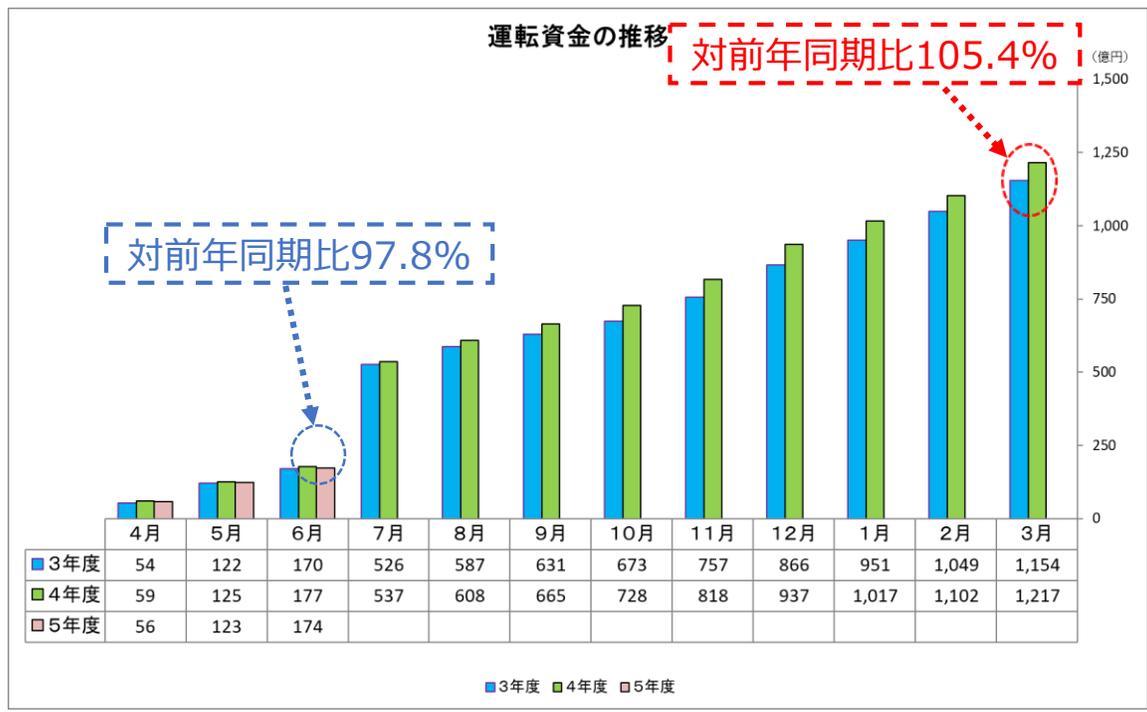


(農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成)

1 - 2 農業運転資金の動向

- 運転資金（注1）については、令和4年度は、対前年度比105.4%と増加していたが、令和5年6月末時点では、対前年同期比97.8%と概ね前年並みで推移している。
- この要因としては、令和5年4月以降肉用子牛価格が急激に下落しているが、肥料及び飼料等の価格が令和4年6月時点に比べて高止まりした状態で推移していることから、引き続き一定の資金需要があるものと考えられる。

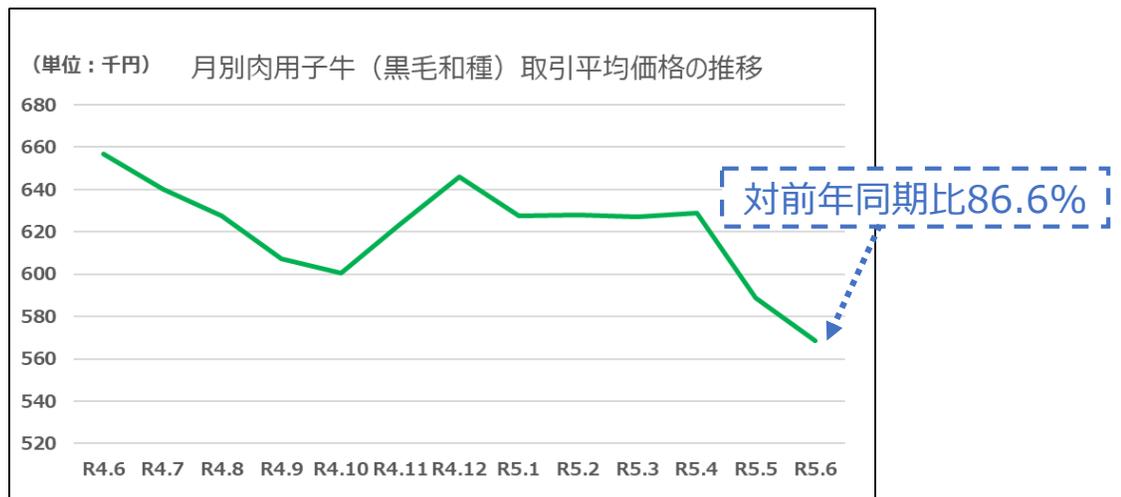
運転資金の推移



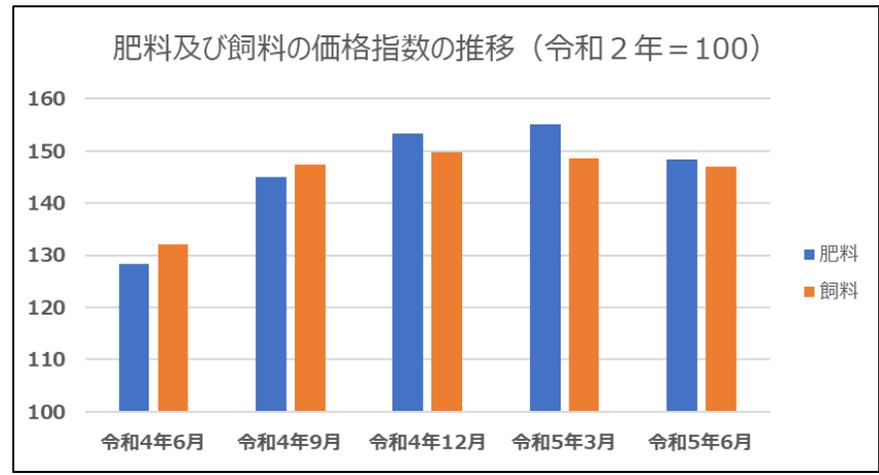
注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分の農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。

（信用基金データより）



（月別肉用子牛取引状況表（(独)農畜産業振興機構）を基に信用基金作成）



（農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成）

1-3 農家経済安定施設資金

- 農家経済安定施設資金については、当該資金の大宗を占める農業者向けの農家住宅資金の減少の影響により、令和4年度は対前年度比95.4%、令和5年6月末時点では、対前年同期比78.8%と減少傾向で推移している。
- 新規住宅着工戸数についても、令和5年6月末時点で対前年同期比88.1%と減少している。また、非農業者に対する全国農協保証センターの再保証引受についても保険引受けと同様に、住宅資金については、令和4年度は対前年度比88.6%、令和5年6月末時点で対前年同期比88.2%と減少している。
- これは、住宅資材高騰や肥料及び飼料等価格の高騰等で農業者の資金繰りが厳しくなっていることから、住宅取得に対して慎重になり、需要が減少していると考えられる。

農家経済安定施設資金の引受実績

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比	R4.6	R5.6	対前年同期比
農家経済安定施設資金	99,327	102,272	82,845	91,719	87,468	95.4	24,103	18,999	78.8
うち農家住宅資金	92,334	96,136	77,960	83,985	81,011	96.5	22,011	18,256	82.9

(信用基金データより)

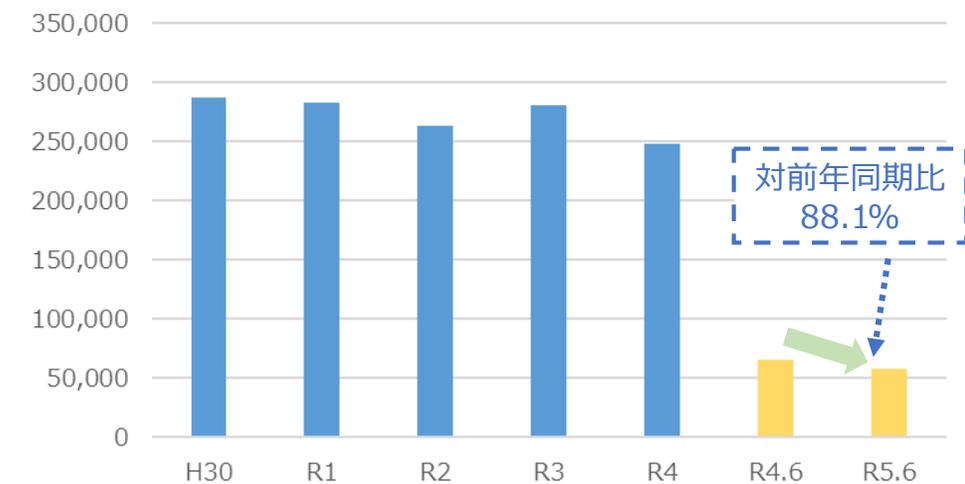
全国農協保証センター新規再保証引受状況

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	R4.6	R5.6	対前年同期比
新規再保証引受合計	644,523	699,866	786,561	875,793	784,428	89.6	200,660	183,209	91.3
うち住宅資金	564,521	616,613	710,054	806,318	714,659	88.6	184,803	163,010	88.2

(全国農協保証センターデータより)

(単位：戸数) 新規住宅着工戸数（持ち家）の推移



(建築着工統計調査 (国土交通省) を基に信用基金作成)

2. 保険金支払

- 保険金支払については、令和5年6月末時点では、6.2億円（対前年同期比117.8%）と、令和5年度に入ってから増加に転じている。
- 事故原因別に見ると、負債過多及び「その他」に含まれる破産等債務整理に加え、前年度同期には見られなかった「生産資材価格高騰」が事故原因となった支払が増加しており、農業者の資金繰りがより厳しくなっていることがうかがわれる。
- 肥料及び飼料等の価格が高止まりが続いていることにより、手元資金が不足し、資金繰りがより一層苦しくなる農業者が増加する可能性があることなどから、今後更に保険金支払の増加が見込まれる。

保険金支払の状況

(単位：百万円、%)

	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.6	R5.6	(対前年同期比)
保証保険計	2,394	2,456	2,001	1,934	1,761	91.0	523	616	117.8

(信用基金データより)

大口保険支払事前協議案件数の状況

	案件数
R3	2件
R4	7件
R4.6	3件
R5.6	3件

(信用基金データより)

事故原因別保険金支払状況の推移

(金額単位：千円、%)

事故原因	R4年4-6月保険金支払		R5年4-6月保険金支払		金額増減
	金額	割合	金額	割合	
管理・技術不足	188,988	36.1	107,336	16.3	△ 81,652
経営・生活上の負債過多	157,344	30.1	242,973	36.8	85,628
資金蓄積不足	6,032	1.2	2,432	0.4	△ 3,600
生産物（製品）価格暴落	40,132	7.7	2,023	0.3	△ 38,109
生産資材価格高騰	0	0.0	63,536	9.6	▲ 63,536
本人または家族の死亡・病気	63,078	12.1	73,805	11.2	10,727
災害	10,426	2.0	1,512	0.2	△ 8,914
兼業の不振	7,051	1.3	11,881	1.8	4,831
失業	9,107	1.7	12,050	1.8	2,944
その他（破産等債務整理等）	40,898	7.8	142,156	21.5	101,258
計	523,054	100.0	659,704	100.0	136,650

(信用基金データより)

3. 回収金

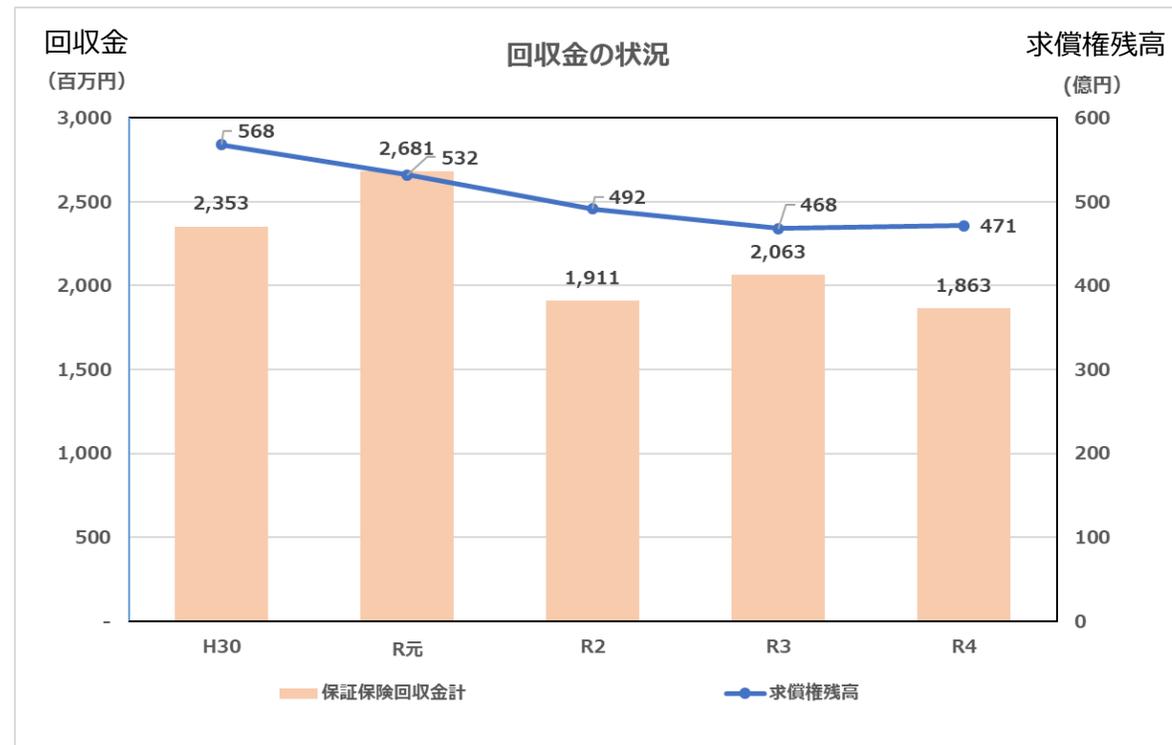
- 回収金については、令和5年6月末時点で、4.7億円（対前年同期比99.5%）とほぼ横ばいとなっている。
- 回収金は案件ごとの事情によって年度ごとに増減する性格のものではあるが、近年は保険金支払案件が少なく、回収対象となる求償権残高そのものの減少傾向が続いていることから、今後も大きな増加は見込まれないと考えられる。

回収金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.6	R5.6	(対前年同期比)
保 証 保 険 計	2,353	2,681	1,911	2,063	1,863	90.3	469	467	99.5

(信用基金データより)



求償権残高については、令和4年度は前年度に比べて微増しているものの減少傾向にあり、平成30年度末と令和4年度末を比較すると17.0%減少。